

3 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち

分類	内容	時期	必要額
行財政改革	⑰ 市長、副市長、教育長の報酬を10%削減	平成23年4月	500万円／年削減
	⑱ 市職員の給与体系や特殊勤務手当の更なる見直し	平成22年4月	3,000万円／年削減
	⑲ 市の外郭団体「生駒市ふれあい振興財団」の解散	平成22年3月	2,500万円／年削減
	⑳ 公共施設の維持管理費の削減とサービスの向上 コミュニティセンターなど社会教育施設（図書館を除く）を民間の指定管理者に管理させ、経費節減とサービス向上を図る	平成24年度	1,200万円／年削減
	㉑ 市債残高の縮減 平成20年度決算で270億円の一般会計市債残高を平成25年度予算ベースで219億円とし、約50億円減らす	平成25年度 予算	支払利子5年間で 1億5,000万円削減
	㉒ 経常収支比率を95%以下にする	平成24年度 決算時	——
	㉓ 市職員数を800名以下にする 平成21年12月現在904名、さらに約100名削減	平成26年4月	5年間で25億円削減
	㉔ 行政組織の整理・統合 市職員数の削減に合わせ、市の行政組織を簡素化する	平成22年4月	0円
市民参加	㉕ 常設型住民投票条例の制定 市民自治基本条例に基づき、一定数の署名が集まれば市政の重要テーマについて住民投票を実施することができる条例を制定する	平成22年中	検討委員会、 パンフレットなど 200万円
	㉖ 市民税1%支援制度の創設 自分が納める市民税の1%を応援したいNPOやボランティア団体の支援にあてられる制度を設ける	平成23年4月	500万円／年

前回の
マニフェストでは
次のようなことが
達成されています。

- 市長、副市長、教育長の退職金を3割削減
- 一般競争入札の拡大、電子入札導入など入札制度改革
- 口利き、働きかけの防止のため法令遵守推進条例を施行
- 職員数を削減
H17 1,004人→H22（見込み）885人
- 市債残高の縮減
H17年度末324億円→H20年度末270億円に減少
etc…



4 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち

分類	内容	時期	必要額
地球温暖化対策	⑳ 廃プラスチックごみの全市分別収集 プラスチック製容器包装の全市収集と、可燃ごみの効果的・効率的な収集をあわせて実施	平成23年度	1億2,000万円／年
	㉑ 1日1人あたりのごみの排出量を平成19年度比で10%減少させる ごみの有料化などにより削減。平成30年度の目標は平成19年度比15%減	平成25年度	ごみ袋作成等 3,000万円／年 その他 1億3,000万円 手数料収入2億円／年
	㉒ ごみの再資源化率を25%以上にする ・平成19年度は16.84% ・平成30年度の目標は再資源化率29.13%	平成25年度	
	㉓ 粗大ごみ戸別電話リクエスト収集	平成22年度	1,700万円
	㉔ 市の公共施設に環境マネジメントシステムを導入 市が率先して、学校を含めた市の公共施設から出る二酸化炭素を削減する	平成22年4月	100万円

